

LORC研究会・イベント予定

1月

11日(金) プレシンポジウム『発展途上諸国の分権化政策の比較研究：第4研究班による新刊英文書籍から』

時間： 16:00-17:30

会場： 龍谷大学深草学舎紫英館2F東第2会議室

講演者： 斎藤 文彦 (LORC副センター長、龍谷大学国際文化学部教授)

12日(土) 2007年度LORC国際シンポジウム『持続可能社会を実現するマルチパートナーシップの可能性と現実』

時間： 10:00-16:30

会場： 龍谷大学深草学舎21号館603教室

研究班及びWG活動報告

第1班RA 西原 京春

第1班ではLORC研究活動における最終成果を公表するべく、ブックレットおよび叢書の出版に向けて全力で取り組んでいます。ブックレット『持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック』は、持続可能な地域社会づくり及びその実現を担う地方自治体づくりが立ち遅れている日本の状況をふまえて、イクレイ日本事務所と白石克孝先生がイクレイに参加する日本の自治体向けの参考資料として作成しました。

2002年に開催されたヨハネスブルグ・サミットにおいて、世界の自治体は、総合的な環境計画・政策であるローカル・アジェンダ21の実効性を高めるために、持続可能な発展を阻害する要因に焦点を絞り、具体的活動と成果に重点をおいたローカル・アクション21運動を起こすことを決議しました。

イクレイは、そのローカル・アクション21、欧州持続可能な都市キャンペーンの中心的な推進組織として活躍しています。

本書では、ヨーロッパでの持続可能な発展の概念や取り組みを理

解するための基本資料と解説を加え、環境政策、持続可能な都市づくりにおいて世界をリードしてきたヨーロッパの自治体の取り組みを学ぶ機会を提供します。

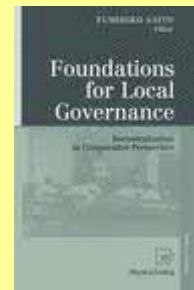
ブックレット『マーケットと地域をつなぐパートナーシップ』ではLORC共同研究員である園田正彦氏に、氏がこれまで実践されてきた「町づくり」の理念や仕組みについてご紹介いただきました。

本書には地域おこしを考える際のヒントや秘訣が一杯詰まっています。そして研究者にとっても、例えば、いかにして新しい価値創造によってマーケットをつくるか、都会と地方はどのように連携できるのか、マルチパートナーシップを構築するプロセスとはどのようなものか、といった研究テーマの対象事例がここにあります。

本書は、園田氏のアプローチの基本理念、園田氏が関与されてきた事例の紹介、さらに事例の意義確認をするための対談という3部構成で、単なる事例紹介にとどまらないものになっています。

LORC出版物・研究成果のお知らせ

第4研究班英文書籍



Fumihiko Saito (ed.)
(2008) *Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective*, Heidelberg, Physica-Verlag.
ISBN: 978-3-7908-2005-8, X, 301 p. 8 illus., Softcover, 69.50 EURO.

LORCブックレット

「地域ガバナンスシステム・シリーズ」



No. 1 『地域人材を育てる自治体研修改革』
土山希美枝 (著)
龍谷大学LORC (企画・編集)
公人の友社 刊
定価 (本体900円+税)
ISBN: 4-87555-901-1



No. 2 『公共政策教育と認証評価システム: 日米の現状と課題』
坂本勝 (編著)
龍谷大学LORC (企画)
公人の友社 刊
定価 (本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-902-X



No. 3 『三重県政策開発研修センター平成16年度第6回トレンドセミナー記録: 暮らしに根ざした心地良いまち』
東京農工大学COE、龍谷大学LORC (企画・編集)
公人の友社 刊
定価 (本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-903-8



No. 4 『持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック: 「オルバー憲章」「オルバー誓約」翻訳所収』
白石克孝・イクレイ日本事務所 (編)
龍谷大学LORC (企画)
公人の友社 刊
定価 (本体1,100円+税)
ISBN: 978-4-87555-513-1

第2班RA 田村 瞳
第3班RA 清水 万由子

(最終年度は、第2班、第3班は
合同で研究活動を行っています)

第2班、第3班では、研究成果
のとりまとめに向けて、『地域公
共人材叢書シリーズ』およびブッ
クレット『協働型研修のためのハ
ンドブック』の執筆と作成準備を
進めている。

地域公共人材叢書第2巻『地域
公共政策をになう人材育成 その
現状と模索』では、第2班と教
育・研修システムWGの研究成果
を中心に、国内外の公共政策系大
学院教育、自治体職員研修の現状
分析と、自治体・NPOでの新たな
人材育成の試み(熊本市、草津
市、多治見市、「志の森」大学な
ど)の評価を議論している。現場
から模索してきた「地域公共人
材」像とその育成プロセスが論じ
られる。

第3班の研究成果は、主として
地域公共人材叢書第3巻『地域公
共人材教育研修の社会的認証シス
テム』に収められる。地域公共人
材の教育・研修ならびに評価・認
証のためのシステムとしての公共
政策系の大学院教育、自治体職員
研修などが、海外の取り組みに学
びつつ検討されている。そして人
材開発機構研究会で集中的に議論
してきた「地域公共人材開発機
構」構想が提案される。地域公共
人材育成のための制度整備に向け
た具体的論点が浮かび上がる内容
となっている。

ブックレット(ハンドブック)
についても、年度内の完成に向け
て作業を進める予定。

第4班RA 新井 健一郎

出版準備を進めてきた書籍
『Foundations for Local Gov-
ernance』は1月3日に出版され
るはこびとなった。詳細について
は本ニューズレター5ページの紹
介コラム、および出版社のサイト
([http://www.springer.com/
dal/home/economics/
regional+science?SGWID=1-
172-22-173779195-0](http://www.springer.com/dal/home/economics/regional+science?SGWID=1-172-22-173779195-0))を
ご参照いただきたい。なお、

2008年1月11日(土)のプレシ
ンポジウムで、本書出版の報告と
内容説明を行う予定である。

またJICA研修員として5月に引
き続き来日したJohn Kiyaga-
Nsubuga氏 (Uganda
Management Institute学長)の
受け入れを行った(11月26日-
12月15日)。今回はLORCでの
研究会は開催できなかったもの
の、前回来日時に関心を持たれた
大分県の一村一品運動について黎
明期における利害対立やその克服
過程などを関係者へのヒアリング
等を通してさらに深く学ばれ、そ
の経験をウガンダにおける地域開
発の参考とすべく持ち帰られた。

特定研究WG担当RA

阿波根 あずさ

【高島市WG】

市民協働推進検討委員会
「高島市協働指針(仮)」を策定
するための検討委員会も第5回目
を終え、残すところあと2回と
なった。3つの中心議題「地域自
治組織」「行政の役割」「協働推
進交流センター設立」については
委員から多くのご意見を頂き、修
正を加えながら「指針」としてま
とめ、残りの1月と2月の会議で確
認を行い、最終的に来年2月に高
島市へ提出する予定である。

指針は、合併後の高島市のまち
づくりを担う重要な組織として地
域自治組織を位置づけ、その地域
自治組織の運営上の課題と解決
策、そして今後の「運営7原則」
を示す部と、地域自治組織運営
をサポートし、市民のまちづくり
拠点となる市民協働交流センター
設立に関する部分の部とで構成
されている。このセンターの概要
については更に別コーナーでも紹
介するが、「三位一体型まちづく
り拠点」と称し、高島市側も再来
年4月オープンを目指している。

今年度の検討委員会では、この
センター構想や意義について議論
したが、来年度はこのセンター運
営に関わる市民や行政職員による
委員会を立ち上げ、オープンに向
け準備をしていく予定である。

職員研修レポート報告会

LORC出版物・研究成果のお知らせ

LORCブックレット
「地域ガバナンスシステム・シリーズ」



No. 6 『マーケットと地域をつ
なぐパートナーシップ：協会
という連帯のしくみ』
白石克孝(編)
園田正彦(著)
龍谷大学LORC(企画)
公人の友社 刊、
定価(本体1,000円+税)
ISBN: 978-4-87555-515-5



No. 8 『多治見モデル：財政縮
小時代の人材戦略』
大矢野修(編著)
龍谷大学LORC(企画)
公人の友社 刊
定価(本体1,400円+税)
ISBN: 978-4-87555-518-6



No.10 『行政学修士教育と人材
育成：米中の現状と課題』
坂本勝(著)
公人の友社 刊
定価(本体1,100円+税)
ISBN: 978-4-87555-517-9

映像資料



『参加と協働の時代
を拓く新たな人材研
修 -熊本市・市民
協働に関する職員研
修の記録-』
(VHS・DVD)
原価販売いたして
おります。

お問い合わせ先：RA田村 (TEL: 075-645-2312
E-mail: h-tamura@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp)

LORCワーキング・ペーパー

No. 1: Charles Ehrhart (2005) "Touching the Ground: New Directions and Practical Experiences in Participatory Policy Research"

No. 2: Aili Mari Tripp (2005) "Rethinking the Public and Private a Time of Transition: Conflict in Jinja District as a Microcosm of Change in Uganda"

(ワーキング・ペーパー及び各種報告書について
は、LORCウェブサイト：[http://
lorc.ryukoku.ac.jp/](http://lorc.ryukoku.ac.jp/)よりアクセス可能です。
是非一度ご覧下さい。)

7月と8月に実施したワークショップ型職員研修での議論の成果をレポートとし、それを市長や市職員および高島市民を前に報告する「職員研修レポート報告会」が10月12日に行われた。この様な研修報告会を実施するのは初の試みという事もあり、多くの方々が集まった。「まちづくり委員会の活性化案」「食育政策」「地域交通政策」などの多彩なテーマについて報告があった。

発表の後、職員研修でファシリテーターを務めた広原先生、大矢野先生、LORC研究員の阿部圭宏氏、きょうとNPOセンターの野池雅人氏、そして海東市長によるパネルディスカッションを実施した。特に議題を設けず、フリーディスカッション形式で進行したが、各人の立場からの「公務員像」が中心話題となった。「24時間、市民の事を思

い、考え、政策立案のための材料を集めるといふ心を持つべき」、「公務員も職業人であり、市民である。自分の中で分裂しながらも自らの職務からは決して逃げないこと」、「他の課の事を批判しない、甘い目で見るといふ姿勢が一番悪い」といふ様々な意見が出された。また行政職員経験のある海東市長からは「昔は道路・配管工事等も全て公務員が担っていて、市民と接し感謝される機会があった。今はそれが業者委託という形にもなり、公務員は自らのアイデンティティを見出す機会が昔より減っている。その中でどう職務に向き合っていくか考えて欲しい」といふ職員へのメッセージで締めくくられた。

事務事業分析

事務事業分析作業は11月12日に全8回の日程を終了した。作業の趣

旨は、行政でなくては出来ない部分と、行政以外に外部化できる部分とに分ける作業を分け(ステップ分析-事務事業の中身を再検討し、事務事業ごと外部委託するのではなく、行政が行っている事務の性質ごとに把握する)、実際に外部化する組織や団体の検討を行う事である。具体的にはNPO以外にもTMOや独立行政法人等に形態も含めて検証が行われたが、実際に市内にこの様な組織は存在しないため、今後はこの組織の育成が重要課題である事が現実として明らかとなった。

またステップ分析の結果を活かして、政策化に向けたより詳細な分析作業を行った。

これまでの作業まとめとして報告書を作成し、今後の高島市の行政改革につなげるものとする。

LORC Information

第4研究班の英文書籍 *Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective* が出版されます

本ニューズレター1ページでもお知らせしておりますが、第4研究班の研究成果をまとめた英文書籍、*Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective*、が来年1月3日にPhysica-Verlagより出版されます。詳細は、5ページの紹介コラムをご覧ください。また、本書籍の内容を元にしたプレシンポジウムが来年1月11日(金)に開催されます。こちらにもぜひご参加ください。(出版社サイト：<http://www.springer.com/dal/home/economics/regional+science?SGWID=1-172-22-173779195-0>)

LORCブックレット「地域ガバナンスシステム・シリーズ」No.4、6、8、10が刊行されました

こちら本ニューズレター1ページおよび2ページでお知らせしておりますが、LORCブックレットが新たに4冊刊行されました。

- No.4 白石克孝・イクレイ日本事務所(編)『持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック』
- No.6 白石克孝(編)園田正彦(著)『マーケットと地域をつなぐパートナーシップ：協会という連帯のしくみ』
- No.8 大矢野修(編著)『多治見モデル：財政縮小時代の人材戦略』
- No.10 坂本勝(著)『行政学修士教育と人材育成：米中の現状と課題』

LORC研究員の皆様には、すべてのブックレットを郵送にてお届けしております(まだお手元に届いていない方は今しばらくお待ち下さい)。このブックレット・シリーズは、LORCの研究テーマに関する先進的な活動や事例を紹介するもので、どれもとても読み応えがあります。ぜひ一度ご覧下さい。

2007年度国際シンポジウムが開催されます

メーリング・リストでもお知らせしておりますが、2007年度LORC国際シンポジウム「持続可能社会を実現するマルチパートナーシップの可能性と現実：地域ガバナンスのためのパラダイム・シフトをめざして」が、開催されます。詳細はLORCウェブサイト(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/sympo2007.html>)をご覧ください。

1999年の合併特例法改正を機に吹き荒れた平成の大合併は、2006年3月末を持って第一幕を下りました。今回の合併の特徴として挙げられるのは、人口規模が小規模でありながら、広大な農山村地域（特に森林地域）を持つ自治体が合併し、全市的に人口密度が低く、かつ居住地区が全市の中でも限定された地域に偏在するといった市が多数誕生した点です。現在LORCが委託契約を結び、共同調査事業を行っている高島市も同様のケースです。

合併後、行政職員にとっては行政規模拡大への対応、職員同士の関係の再構築や行政改革への対応による疲労、と同時に住民にとっても地域アイデンティティの喪失、距離や気持ちも遠くなる役場や市役所への不満の噴出、今後の地域運営への危機感の増加などの問題が噴出しています。同じく高島市でも、この2年間の会議や交流会等を通して何度かこの様な意見を耳にしました。

この問題を一時的にでも解消する策として、国が導入を促したものに「地域自治組織」があります。いわゆる住民自治の強化や行政と住民との協働推進を目的とする組織で、制度導入は各市町村に委ねられているものです。合併の障害除去策と見られる面もありますが、この制度をうまく活かす事ができれば、新たな地域自治コミュニティのあり方を探る事も考えられます。

2005年に「高島版・地域自治組織（以後まちづくり委員会）」も上記の様な趣旨のもと設立されました。加えて全体で1億円のまちづくり予算を、地域に密着した事業検討から執行までを行う権限が与えられました。まちづくり委員会は、旧町村ごとに設置され、支所との連携で各地域に割り当てられたまちづくり予算の使途を決定します。よって委員会の運営は主として支所によって支えられています。

しかし現在市では、廃止も含めた支所機能の見直しを始めています。支所にどの機能を残し、本庁へ機能を移管していくのか。場合によっては、全ての旧町村とは言わないまでも、支所が無くなる可能性もあります（平成21年を目処に継続検討）。仮にそうなった場合は、これまでの様に地域の声を拾う最も身近な機関はまちづくり委員会となります。そのため、より存在意義や役割が重要になってくる事は明らかです。

今年度1年はこのまちづくり委員会に焦点をあて、市民協働推進検討委員会で議論しました。ここでは当委員会での議論（後には指針化）を紹介します。

1. まちづくり委員会の現状と課題

まちづくり委員会は発足以来、今年度で3年目を迎えました。委員の任期は2年（再任可）で、委員の交代も行われました。しかしアンケート調査、ヒアリング調査の結果、協働推進検討委員会の議論から、いくつかの問題点も発見され、試運転の段階であることが分かりました。

最大の問題点は、発足後間もないこともあって、まちづくり委員会の存在が住民にほとんど知られていないこと、まちづくり委員会の趣旨が委員に正確に伝わっていないことです。それに加えて、支所の側にも理解が十分でない場合があります。このことは、市民広報が支所を含めて不十分であることや、本庁と支所の連絡体制や意見交換がスムーズに機能していないことからわかります。また、支所相互の意見交換や経験交流の機会も無く、まちづくり委員会と地区住民との交流の場はありません。

その結果、まちづくり委員の公募が少なく委員の人選が区長や各種団体役員などに偏っていること、実質的な討議なしに支所提案に基づいて予算配分やまちづくり事業の内容が決められていること、予算の大半が区や自治会への補助金に配分されていること、まちづくり事業はハード中心の単独事業でまちづくり支援のためのソフトな事業がみられないこと、など数々の問題点が浮上してきました。

これらの諸問題に底通する根本原因は、まちづくり委員会の役割に関する理解が、与えられた予算の枠内でどのような事業を毎年実施するかという「予算消化型組織」のイメージに偏っていることにあります。まちづくり委員会の本来の役割は、各地域においてどのようなまちづくりの課題があるかを調査し、計画を立て、それを具体化していくための予算、プログラムを考えることです。しかし、各地域ではこのような経験がこれまで十分でなかったことから、委員会も支所も「与えられた予算をどう消化するか」という当面の課題に集中することになっている状態となっています。

2. 高島市版・市民協働交流センターの意義と役割

まちづくり委員会の運営上の課題の原因は、様々な理由が絡み合ったものとなっていますが、大きく分けると、まちづくり委員会活動を支える支所の経験が蓄積されていないこと、支所と本庁の連携体制も未確立であること、そして市民側でも行政依存型のまちづくりイ

メージから脱皮できていないこと、という3つの課題に整理することができます。

そこで、まずこの状況から離陸する一歩として、「市民協働交流センター（以後センター）」の設立について議論しました。センターには以下の3つの機能を設ける事になりました。

1つ目は、まちづくり委員会がより地域の実情に見合った組織運営ができるための、支所への人的サポート機能です。まちづくり委員会の運営に特化した「まちづくり委員担当スタッフ」を数名配置します。これは支所の担当課のみで、運営原則に基づいたまちづくり委員会活動を展開させるのには負担が大きいという現状があるからです。担当スタッフと支所担当者との連携により、会議資料や予算立案、研修企画などを行います。センターを充実させるほど、支所単位の機能が空洞化し、住民にとって遠い存在になるという不安の声を若干ありました。しかしセンターはそれぞれの支所が単独でできない事を全体で考え、地域を支援する役割を担うという位置づけにしています。

2つ目は、まちづくりで最も重要である「人づくり」の面でも住民と行政職員が共に成長する事ができるという仕組みです。住民向けには様々な研修や講座などを実施し、市役所からは職員を派遣します。そこで住民と共にセンターの運営を行い、まちづくりについて議論する事で企画調整力を養い、人と人をつなぐ（＝ネットワーキング）方法を実地で学ぶ事ができます。

高島市は滋賀県内の他市に比べ、NPO団体の数も少ないと言われていています。このセンターでNPO設立相談や運営サポートも担います。

そして最後は、高島市のまちづくり政策に関する調査研究グループによる研究センター機能です。これは、任期終了後のまちづくり委員が継続的にその経験を地域運営に活かすための受け皿となり、また、LORCを含め外部の力も活用しながら専門的な視点から高島市へ政策提案できる仕組みとなっています。この研究センター機能を設置する事で、今後高島市が中長期的に直面する地域課題、例えば「限界集落問題」や「景観問題」「経済問題」などのテーマを、住民・行政・専門家が三位一体的に議論・研究するための枠組みを提示します。

この戦略的な機能を持ったセンターの設立によって、近隣コミュニティ・レベルから地域レベル、そして市全域の協働の環が拡がり、そして住民と行政が共にまちづくりを担える仕組みを構築していく事が期待できるのではないのでしょうか。

高島市での試みは、LORCが掲げているマルチパートナーシップの理念を実践化するものです。つまり、まちづくり委員会を軸とした「伝統的住民組織と自発的市民の融合化」「旧町村の地域個性と高島はひとつの均衡を目標とした地域間協働化」「行政と市民間の協働化」そして「風の人 (= 大学) の力を組み込んだマルチ型まちづくり」の高島市まちづく

りモデルのコンセプトのもと、センター設立によってその理念を実践化する事です。

今後段階的、実験的な形となると思われますが、日本版LSPの可能性を探る可能性も考えられるのではないのでしょうか。

LORC特定研究WG担当RA
阿波根 あずさ

LORC書籍紹介：第4研究班英文書籍 *Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective*

LORC第4班ではアジア・アフリカ6カ国を対象として分権化の比較研究を行ってきました。書籍*Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective* (2008, Heidelberg, Physica)はこの研究の成果をまとめたものです。

日本や先進諸国のみならず、いわゆる途上国においても分権化政策は長年にわたって追求されてきました。その背後にあったのは、分権化は経済的な効率性と政治的な透明性のいずれをも向上させるいわば「打ち出の小槌」のような方策であるという考えです。分権化はそれ自体、好ましくまた望ましいものなのだという想定のもとに、さしたる疑問をはさまれることもなく世界各国で推進されてきたのです。

しかし現実には必ずしもこのような想定のとおりでことが運んできたわけではありません。国や地域ごとに異なる一筋縄ではいかない環境の中で、何が分権化を成功に導き、またいかなる要因がそれを阻むのか - - こういった問いに、現場での経験的な調査を踏まえて、より地に足の着いたかたちで答えてゆくことが近年求められつつあります。

そして本書が取り組むのも、まさにこの問題に他なりません。今回検討の対象としたインドネシア、インド(ケーララ州)、スリランカ、ウガンダ、南アフリカ、ガーナはいずれも大きく異なる文脈の中で分権化政策を推進しつつある国・地域ですが、本書では現地での研究協力者と日本人研究者の協力のもと、政府、市場、市民社会のさまざまな利害関係者(行為者=アクター)の間で展開される動的な関係に注目する「アクター・パースペクティブ」を通して各国の現状を照射するとともにそれらを横断した比較分析を行っています。類書もまださほど多

くありませんし、分析視角もユニークなものとなっていますので、ぜひ一度、お手にとってご覧になってください。なお英国マンチェスター大学のDavid Hulme先生は次のようなコメントを本書に寄せてくださっています。「ガバナンスを学ぶ人にとって必読書である。本書が用いているアクター・フレームワークは対象各国を詳細に分析することを可能としており、サービス供給と地域民主主義を向上させるための安易な方策として分権化を推進するのは危険であるということを明らかにしている。」

詳細、目次は次のとおりです。また1月11日(土)のプレシンポジウムでも内容のご紹介をいたしますので、お時間のある方はぜひご参加ください。

Fumihiko Saito (ed.) (2008) *Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective*, Heidelberg, Physica-Verlag.

ISBN: 978-3-7908-2005-8, X, 301 p. 8 illus., Softcover, 69.50 EURO.

<http://www.springer.com/dal/home/economics/regional+science?SGWID=1-172-22-173779195-0>

1. 'Decentralization and Local Governance: Introduction and Overview' (F. Saito)
2. 'Indonesia towards Decentralization and Democracy' (D.T. Tikson)
3. 'Entangled Democracy, Decentralization and Lifeworld in Flores under Global Trends' (E. Aoki)
4. 'Redesigning Local Governance in India: Lessons from the Kerala Experiment' (K. N. Harilal)

5. 'Contrasting Experiences of Decentralization in Two States in India' (C. Saito and R. Kato)
6. 'Challenges of Moving into a Devolved Polity in Sri Lanka' (A. Gunawardena and W.D. Lakshman)
7. 'Politics and Local Government in Uganda' (F. Golooba-Mutebi)
8. 'Possibility of Creating a Deliberative Solution in Uganda' (F. Saito)
9. 'Democratic Decentralization in Post-Apartheid South Africa' (P. Reddy and B. Maharaj)
10. 'The Challenges of Deepening Democracy in Post-Apartheid South Africa' (C. Tapscott)
11. 'The Balance Sheet of Decentralization in Ghana' (J.R.A. Ayee)
12. 'Potential and Limitation of Local Radio in Information Accessibility in Ghana' (K.S. Agomor and M. Obayashi)
13. 'Conclusions' (F. Saito)

第4研究班RA 新井健一郎